



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東  
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍 (TEL) 03(5286)8436  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 伊藤 洋 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,479	173.4	△54	—	△61	—	171	—
21年12月期第2四半期	1,638	—	△686	—	△787	—	△969	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1,689	31	1,685	62
21年12月期第2四半期	△9,570	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	15,391		14,262		78.9	119,924	93	
21年12月期	12,659		11,973		94.1	117,620	02	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 12,150百万円 21年12月期 11,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	182.7	400	—	372	—	286	—	2,822	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	101,334株	21年12月期	101,334株
22年12月期 2 Q	14株	21年12月期	14株
22年12月期 2 Q	101,320株	21年12月期 2 Q	101,320株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 前連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7号第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間では、国内携帯電話市場において従来型携帯端末からスマートフォンへのシフトがさらに加速することで、市場構造の二極化がより一層鮮明になってきております。このことにより、従来型の事業の収益性維持のためにはコスト削減が必須要件となってきておりますが、新たな事業機会も発生していることから、優れた技術と手堅い実績を持った会社にとっては、事業を大きく伸ばせるチャンスが来ているとも言えます。

また、エマージングマーケットなどの海外では、普及価格帯にてカラー液晶搭載の携帯電話の提供が始まっており、コンテンツ・サービスと連動した技術ソリューションの市場を大きく広げられるチャンスが到来していると考えております。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (a) ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業では、引き続き中国顧客からのロイヤリティ売上が増加しており、新たな大口のライセンス契約の締結により今後も増加が期待されています。また、韓国顧客からの売上も堅調に推移しております。国内顧客からのロイヤリティ売上では大きな変動はありませんが、スマートフォン向け等の新たな製品や技術の提供開始に伴い、技術支援売上が増えており、今後中長期的にロイヤリティ売を増やしていく先鞭を付けています。欧米ではスマートグリッド向けソリューション等の提供が始まっており、来期以降のロイヤリティ売上への貢献が期待されています。

コンテンツ・サービス事業との連携に関しては、既に国内メーカーの輸出向け製品や海外メーカーの国内向け製品に組み込みソフトウェアとコンテンツを合わせて提供し始めていますが、海外メーカーの海外向け製品への提供に関しては、ハイシーズンに向けさらに力を入れていく必要があると考えております。

今後も引き続き収益性を高める事業体制とするために、日本にある本社機能の海外移転や国内の一般管理機能の中核事業会社からの移管、品質保証や評価作業等の開発関連業務の集約や縮小等、国内のコストのさらなる削減と生産性の向上を進めるとともに、スマートフォン向けのソフトウェアによる国内収益の維持と、海外からの売上を増やすべく、引き続き改善に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,052,910千円、営業損失155,584千円となりました。

#### (b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業であります公式コンテンツ配信事業では、総合ゲームサイトにてTwitter機能を追加し、Yahoo!ケータイ向けに配信を開始することでバイラルマーケティングの強化に努めました。また、追加課金型コンテンツを新規投入し、売上高の拡大を図るとともに、効率的かつ効果的なプロモーションを展開することにより、入会率と会員継続率の向上に注力いたしました。なお、KDDIのEZweb向け課金会員数はサイトオープン以降、最高値を更新するなど、順調に拡大しております。専門サイトでは、新規サービスの拡充に取組みました。また、基本料金無料の公式ゲーム総合サービスにてポイント課金を開始いたしました。

オープンソーシャル事業におきましては、mixi、モバゲータウンでのポイント課金に加え、新たにアイテム課金を導入したことにより、両SNSで展開するアプリが売上高に寄与いたしました。さらに、第2四半期以降におけるソーシャルアプリの積極投入に向けて、インフラの整備やコンテンツ開発効率の向上などに取組みました。

一般サイト事業におきましては、複合エンタメ・コミュニティサービスにて携帯電話の位置情報と連動した機能を追加し、サービスの拡充を図るとともに、一般サイトにおける課金決済手段の拡充に取組みました。

その他、当社グループが所有するゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信、共同海外事業などにおきましては、開発受託案件が売上向上に寄与しました。なお、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信では、ニンテンドーDSiウェア向けにオリジナルアクションゲームを新たに配信するとともに、共同海外事業における収益基盤の確立に向け、ソフトウェア基盤技術事業が提供するJBlendを搭載したシャープ株式会社製の中国向け携帯電話新機種に当社の人気ゲームをプリインストールし、ゲームコンテンツの提供を開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高2,426,796千円、営業利益102,313千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,479,707千円（前第2四半期連結累計期間売上高1,638,031千円）となりました。

営業損益につきましては、54,154千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間営業損失686,161千円）となりました。

経常損益につきましては、61,117千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間経常損失787,745千円）となりました。

四半期純損益につきましては、171,161千円の四半期純利益（前第2四半期連結累計期間四半期純損失969,659千

円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,731,665千円増加し15,391,309千円となりました。これは株式会社ジー・モードを新規に連結したこと等により、現金及び預金が753,438千円、売掛金が1,573,887千円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、443,268千円増加し1,129,287千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が206,625千円、未払金が114,269千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,288,397千円増加し14,262,021千円となりました。これは、主に少数株主持分が2,054,863千円増加したこと等によるものです。なお、第25期株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して15.2ポイント減少し、78.9%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成22年2月15日の発表数値から変更はありません。

当連結会計年度では、エマージングマーケット向けを中心に、当社グループの提供するソフトウェア基盤技術を搭載した携帯電話の大幅な出荷台数増による売上増を見込んでおります。また、当連結会計年度で提供を開始した新たなソフトウェア基盤技術などにより、日米欧を中心に売上の底上げを図ってまいります。

さらに、株式会社ジー・モードを当連結会計年度から連結子会社にしたことにより、海外での事業を伸長させる戦略をより密接に推進していくことが可能となるなど、当期の業績に対して多大な好影響を与えると考えております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジー・モードが連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。株式会社ジー・モードは、当社の特定子会社であります。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

#### ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作については工事進行基準を、その他の受注制作については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において工事進行基準を適用すべき契約がなかったため、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,951,101	3,197,663
売掛金	1,964,097	390,210
有価証券	5,033,280	5,124,656
商品	19,193	16,687
仕掛品	209,607	23,655
その他	1,166,620	656,806
貸倒引当金	△24,836	△11,264
流動資産合計	12,319,064	9,398,415
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	114,368	44,634
工具、器具及び備品(純額)	70,518	45,025
有形固定資産合計	*1 184,887	*1 89,659
無形固定資産		
のれん	34,184	47,858
ソフトウェア	1,607,260	972,364
ソフトウェア仮勘定	258,929	769,728
その他	5,183	5,831
無形固定資産合計	1,905,557	1,795,783
投資その他の資産		
投資有価証券	836,356	1,376,136
その他	271,630	125,835
貸倒引当金	△126,186	△126,186
投資その他の資産合計	981,799	1,375,785
固定資産合計	3,072,244	3,261,227
資産合計	15,391,309	12,659,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,201	68,576
未払金	440,927	326,658
賞与引当金	70,908	30,053
その他	338,087	256,788
流動負債合計	1,125,123	682,075
固定負債		
その他	4,163	3,943
固定負債合計	4,163	3,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債合計	1,129,287	686,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	—	6,589,906
利益剰余金	△906,265	△7,667,332
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,348,970	12,177,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,183	△106,082
繰延ヘッジ損益	—	△4,880
為替換算調整勘定	△195,992	△149,585
評価・換算差額等合計	△198,176	△260,548
少数株主持分	2,111,227	56,363
純資産合計	14,262,021	11,973,624
負債純資産合計	15,391,309	12,659,643

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,638,031	4,479,707
売上原価	1,083,206	2,598,536
売上総利益	554,824	1,881,170
販売費及び一般管理費	※1 1,240,986	※1 1,935,324
営業損失(△)	△686,161	△54,154
営業外収益		
受取利息	14,304	19,020
受取配当金	242	3,645
還付加算金	9,807	—
その他	852	5,976
営業外収益合計	25,206	28,641
営業外費用		
支払利息	161	143
株式交付費	149	—
有価証券売却損	93,219	—
投資事業組合運用損	—	15,114
為替差損	11,288	16,697
その他	21,971	3,648
営業外費用合計	126,789	35,604
経常損失(△)	△787,745	△61,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,387	14,061
固定資産売却益	343	—
負ののれん発生益	—	457,670
特別利益合計	3,730	471,731
特別損失		
貸倒引当金繰入額	78,186	—
固定資産売却損	4,193	—
固定資産除却損	12,901	1,635
投資有価証券評価損	59,551	—
リース解約損	5,260	—
段階取得に係る差損	—	126,788
特別損失合計	160,093	128,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△944,108	282,190
法人税、住民税及び事業税	7,866	56,145
過年度法人税等	△3,973	—
法人税等調整額	20,743	2,939
法人税等合計	24,635	59,084
少数株主利益	915	51,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△969,659	171,161



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月23日開催の第25回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。